

事業 優先順位		2			細事業:職員健康診断事業					整理 番号		02
目的		職場における諸因子による健康影響の早期発見、職員あるいは職場全体の健康状況の把握を行うことにより健全な職場の形成を行う。										
目標		定期健康診断、VDT健康診断、頸肩腕健康診断等の職員の健康診断業務を適切に実施する。										
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	労働安全衛生法第66条第1項						
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比 較	
	事業費 (決算額) (千円)			8,540			総コスト (千円)			10,127		
	一般財源			8,540			内 事業費			8,540		
	国府支出金			0			人件費			1,587		
	地方債			0			公債費			0		
	その他特定財源			0			一人あたり (円)			90		
				0			世帯あたり (円)			215		
				0			参 職員数 (人)			0.20		
				0			再任用職員数 (人)			0.00		
	今後の方向性		引き続き、定期健康診断、VDT健康診断、頸肩腕健康診断等の職員の健康診断業務を適切に実施する。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員約700人と嘱託・健康保険に加入のアルバイト約450人							
	A	A	B									

事業 優先順位		3		細事業:福利厚生事業				整理 番号		03				
目 的		職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図る。												
目 標		大阪府市町村職員共済組合の実施事業の経由事務、職員厚生会の事務局業務、各種保険制度の受付事務・給付金請求の経由事務など職員の福利厚生業務を適切に実施する。												
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		平成21年度		根拠 法令		地方公務員法				
事業費・財源	事業費・財源 内訳			平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数 内訳 参考			平成24年度		比 較	
		事業費 (決算額) (千円)		4,785					総コスト (千円)		12,720			
		一般財源		4,557					事業費		4,785			
		国府支出金		0					人件費		7,935			
		地方債		0					公債費		0			
		水道事業会計負担金		228					一人あたり (円)		113			
				0					世帯あたり (円)		270			
				0					職員数 (人)		1.00			
				0					再任用職員数 (人)		0.00			
		今後の方向性		引き続き、大阪府市町村職員共済組合の実施事業の経由事務、職員厚生会の事務局業務、各種保険制度の受付事務・給付金請求の経由事務など職員の福利厚生業務を適切に実施する。										
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者	市職員約700人						
	A		A		B									

細事業：職員健康診断事業

1. 健康管理

職員の健康管理を目的として、次のとおり健康診断を行った。

＜職員の健康診断の実施状況＞

内 容	対 象 者	日数	受診者数
＜定期健康診断＞ 医師診察、身長、体重、視力、聴力、血圧、尿、血液、胸部×線、胃部×線（希望者のみ）	昭和53年1月1日以降に生まれた職員	10	919 名
＜生活習慣病検診＞ 医師診察、身長、体重、視力、腹囲、聴力、血圧、尿、血液、胸部×線、胃部×線、心電図	昭和52年12月31日以前に生まれた職員		
＜特定化学物質検診＞ 医師診察、胸部×線直接撮影	業務上、特定化学物質に接触したおそれのある職員		2 名
＜2次検査＞ 血圧、尿、腎機能、肝機能、血糖、貧血、脂質、胃部×線、胸部×線	再検査及び精密検査を要する職員	1	12 名
＜雇い入れ時健康診断＞ 医師診察、身長、体重、視力、聴力、血圧、尿、血液、胸部×線	平成 25 年度新規採用予定職員等	4	25 名
＜頸肩腕検診＞ 医師診察（問診、視触診、神経・運動機能 他）、体力診断（握力、背筋力、腹筋力、柔軟性、持久力）	保育所に勤務する職員、手話担当者等	3	109 名
＜婦人科検診＞ 乳がん検診（マンモグラフィ・視触診）、子宮ガン検診（細胞診）	昭和57年12月31日以前に生まれた女性職員	34	160 名
＜VDT検診＞ 眼底検査、視力検査、乱視・近点距離測定、握力測定、タッピングテスト、眼圧測定、医師診察	VDT作業従事者	2	216 名

細事業：福利厚生事業

1. 職員厚生業務

職員相互の親睦と元気回復等を図ることで、執務の能率向上に資するため、河内長野市職員厚生会の次の事業に補助を行った。

- ・生活支援事業（民間事業者が実施する会員制福利厚生制度への加入） 688 名